

インド工業停滞論争再訪：「早すぎる脱工業化」に関するノート

Sato, Hajime / 佐藤, 創

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

623

(終了ページ / End Page)

645

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014904>

【研究ノート】

インド工業停滞論争再訪： 「早すぎる脱工業化」に関するノート

佐藤 創

1 はじめに

独立を果たしたインドは、経済的な自立をも目指して公共部門主導による重化学工業化を基調とする輸入代替戦略を採用し、この考え方に基づく政策体系の基本的な枠組みを1950年代半ば頃までに確立した。しかし、この経済運営は1970年頃には明白に行き詰まり、当時のインディラ・ガンディーを首班とする会議派政権は経済面、政治面の双方で規制色を強める政策を展開しはじめていた。こうした状況を凝視しつつ、インドの工業化のプロセスとその近代化問題を検討した論考で、絵所（1974）は次のように述べている。「イギリス支配の軛を断ち切って四半世紀あまり、インドは精神的に先進諸国の経験を移植しようとしてきたことに疑問の余地はない。土地改革、五か年計画、重工業推進政策、『社会主義型社会』の建設等々、皆この努力の所産であろう。にもかかわらず払われた努力に対する報酬はあまりにも小さく、達成された国民経済の姿は依然として悲惨である。何故であろうか」（340頁）。

また、同じ時期に、重化学工業化の帰結を検討した論考では、こうしたインドの状況を分析する上で、絵所（1976）は次のような視角が重要であることを指摘する。「現在の低開発諸国における工業化の諸条件を探る上でアリアドネの糸となるものは、そもそも工業化のための社会的コストを支払うことができるのか、たまたもし支払いうるものとするればいかなる形で可

能なのか、という諸条件をみきわめることである」(92頁)。すなわち、工業化等の努力にもかかわらずインド経済が停滞している理由を明らかにするには、「社会的コスト」を考察しなければならないと議論し、1970年代半ばの時点で、狭い意味での経済の領域(開発経済学)を越えて、より広い社会構造や社会変容(開発の政治経済学)を検討せざるを得ないことを示唆している。

2017年現在、これらの論考から半世紀近くが経過し、この間、インドは、1980年頃の部分的な経済自由化を経て、91年に大幅な経済自由化に舵を切り、とくに2003年頃から10年頃までは年8%前後の高い経済成長率を享受した。インドの一人当たり所得は現在1,700ドルほどで、世界銀行の定義によれば、2007年によく低所得国を卒業し、下位中所得国入りを果たしている¹⁾。現段階で前面に出ている論点は、インドはこのまま経済成長を続け、上位中所得国の水準に達することができるのか、それを可能にする政策はあるか、あるとすればどのような政策かということである。

ナレンドラ・モディの率いる現政権は、スキル・インディア、デジタル・インディアなどいくつかの経済成長のための政策を展開しているが、そのなかでおそらく核となるのはメイク・イン・インディアと名付けられた政策ないしイニシアティブである。この政策はインドを世界的な製造業のハブとすることを目指し、外資規制緩和や税制優遇、投資手続の簡素化などを柱とする製造業支援策である²⁾。より包括的なものとして、製造業のシェアを対GDP比25%に引き上げ、製造業での1億人の雇用創出を謳った、会議派前政権時代に策定された2011年国家製造業政策(National Manufacturing Policy)が基礎にある。これらにより、インドは、製造業の

1) 世界銀行は一人当たり粗国民所得(GNI per capita, current US\$)を用いて2016年7月時点では次のように定義している。2015年時点で1,025ドル以下は低所得国、1,026-4,035ドルは下位中所得国、4,036-12,475ドルは上位中所得国、12,475ドル以上は高所得国。

<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/topics/19280-country-classification>

2) 2014年9月25日に現政権により開始され、製造業を中心とする25部門を対象にして、技術向上や雇用創出をめざし、投資促進を目指すものである。

成長に、とくに外国直接投資を誘致しつつ輸出にも注力するというメッセージを世界に発している。つまり、独立後の低開発突破戦略に対して現在は上位中所得国入りのための戦略という段階の違いはあるものの、またその内容も、独立後の重化学工業化・公共部門主導・輸入代替という政策体系に対して、現在の政策は工業一般・直接外国投資誘致を含む民間部門主導・輸出の強調と顕著に異なっているものの、工業化が依然として論点となっているのである。

メイク・イン・インディアを現政権が掲げているその背景には、いくつかの要因があり、第一は雇用の問題である。近年のインドの高い経済成長率の時代を指して、これを「雇用なき成長」と呼ぶ論者もいるように、1990年代から増加した1億人余りの就業者はほとんどインフォーマル部門で吸収されてきたという問題がある³⁾。インドの就業人口比率は2040年代まで増え、当面の間、毎年1千万人あまりが労働市場へ参入する見込みであり⁴⁾、政府は雇用創出という大きな課題を抱え、製造業における雇用の増加を目指しているのである。第二に、密接に関連して、近年のインドの経済成長は「サービス産業主導」と特徴づけられることも多く、実際に工業に比べサービス産業の経済成長への貢献度が大きかった(図1参照)。このことはとくに20世紀後半に工業主導で成長した東アジアや東南アジア諸国と対照的である。そこで、サービス産業主導の経済成長が持続可能なのか、やはり工業化が重要なのではないか、という議論がある。つまり、インド経済の歴史的なパースペクティブの問題として、今また「工業化」が再び重要な課題として浮上しており、その文脈にメイク・イン・インディアという現政権のイニシアティブが存在している。

また、開発経済学の理論的な問題の一つに、東アジア諸国や東南アジア

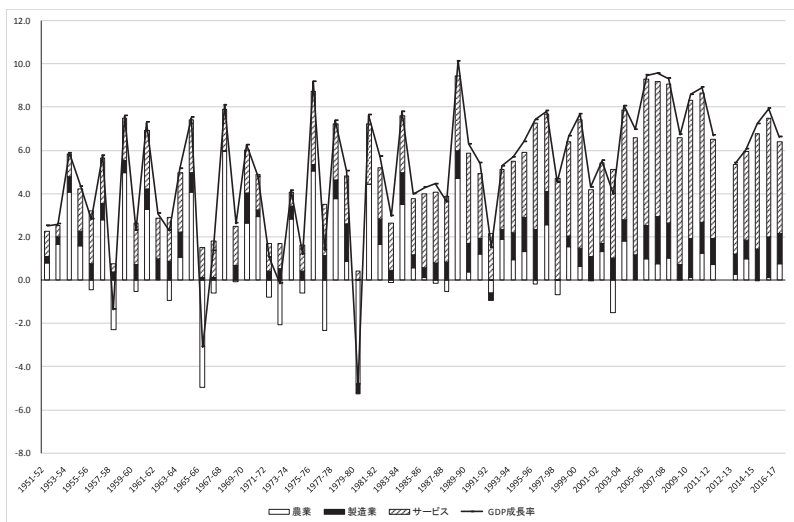
3) 推定就業者数は1993-94年の約3億7,970万人から2011-12年の約4億7,290万人におよそ1億人弱増加したのに対し、組織部門の雇用は1993-94年度の2,740万から2011-12年度の2,960万人へと200万人ほどしか増加していない(RBI 2017, NSSO 1997, 2013)。

4) United Nation, World Population Prospects
(<https://esa.un.org/unpd/wpp/>)。

諸国が工業化をばねに経済成長を達成した20世紀後半とは時代あるいは世界経済の状況が異なっており、今現在も製造業（工業）は開発途上国の経済成長のエンジンたりうるのか、という論点がある。現在の開発途上国は先行した国々に比べると所得水準の低い段階で十分に工業化する前に脱工業化が生じているのではないか、またそうだとしたらなぜか、「早すぎる脱工業化（premature deindustrialization）」として議論されている問題である。つまり、理論的なパースペクティブの問題としても、工業化と経済発展の関係という古くからあるトピックは、世界経済の変化に応じて、依然として、あるいは改めて、重要な論点として浮上していると考えられる。

以上のような問題意識をもとに、本稿では、インドの経済発展における

図1 GDP成長率の産業別寄与度（1951-52～2016-17年度，対前年度比，%）



出所 Central Statistics Office, *National Account Statistics*, various issues, より作成。

注1 1950-51～2011-12年度は、2004-05年度価格表示，対GDP (factor cost) 比，2011-12～2016-17年度は、2011-12年度価格表示，GVA(basic price)比。なおすべて実質値にて算出。

注2 2012-13年度以降は推定値。

注3 GDP成長率（折線）と部門合計（縦棒）の差は「鉱業」および「電気・ガス・水道」を縦棒には表示していないため。

工業の役割と開発経済学における経済発展と工業化の関係について、改めて考察するための準備作業を行いたい。次節にて、1970年代後半から80年代前半にかけて、60年代半ばよりなぜ工業が停滞しているのかという原因について戦わされたインド工業停滞論争を再訪し、そのエッセンスを確認する。第3節にて、現在の開発途上国は「早すぎる脱工業化」に直面しているのではないかという問題について、代表的な論考を中心に整理する。第4節では、結びにかえて、以上の議論を前提にしつつ、現在のインドにおける工業ないし製造業の位置を確認し、若干の考察を行う。

2 インド工業停滞論争再訪

1970年代後半から80年代半ばにかけて、インドでは、60年代半ばからなぜ工業の成長が停滞しているのかという問題について論争が展開した。当時、国際収支も改善し、貯蓄率も高まり、また食糧自給も達成されつつあったにもかかわらず、なぜ工業は停滞したままなのかという論争であり、また韓国やブラジルなどのNIEsの躍進が視野に入っていた。この論争に関連する論文の多くは *Economic and Political Weekly* 誌に掲載され、同誌に掲載された代表的な論文は後に Nayer ed. (1994) に収められている。そこで、同書所収の論文を中心に、石上 (1984)、絵所 (1987a, 1987b, 1988, 1989)、小島 (1986) による紹介と考察に依拠しつつ、論争の概要を整理し、その意義を検討する。

2-1 論争の概要

この論争においては、工業停滞の要因ないしメカニズムとして、農業部門からの工業品需要の停滞に主な原因を求める説と公共投資の減少に主な原因を求める説の対立を軸に議論が展開した。いずれも供給の問題も含むものの、需要に着目したことが特筆に値する。そしてさらに、所得分配の不等とそれによる国内需要の停滞、公共投資と民間投資の関係も議論さ

れた。また供給面あるいは供給と需要の関係について、工業の部門間交易条件の悪化とそれに伴う賃金財上昇の影響、輸入代替の初期の天井、政府統制による産業構造の不効率、といった問題にも論争は広がっていった。

農業需要停滞仮説（Raj 1994, Vaidyanathan 1994）は、工業品に対する農業部門からの需要の停滞に光を当て、農工連関の問題を析出した。当初の開発戦略においてはセイの法則が前提とされ、貯蓄不足や資本不足（技術制約含む）など供給側の問題が主要な論点であったのに対し、需要不足を取り上げたのである。また、農業部門からの工業品需要の停滞に関連して、所得分配の需要への影響、奢侈工業製品需要主導による経済成長（ブラジル・モデル）のインドでの可能性、小規模工業による農工連関の拡大に依拠した経済発展の可能性にも議論が展開された。さらに、農業およびその生産性の停滞が、工業の投入財としての農産品供給にも影響し、また農業部門からの貯蓄動員も困難にするなどの論点が議論された⁵⁾。

こうして農工連関と需要に注目が集まるなかで、植民地時代に形成されあるいは強化された農村社会の構造的原因にも議論が及んだ。たとえば、農工の部門間交易条件は農業に有利に移行してきており、そのことが工業の原材料となる農産品や賃金財の価格を上げて工業一般に悪影響があったのではないかという議論のほか、交易条件の農業の有利化に加え課税体系も農業に有利であるにもかかわらず、農地改革が不十分な結果に終わったこともあり農業部門の利得が植民地時代以来存続する富農に集中し、全

5) そもそも農業はインドの重化学工業化戦略においてどのような位置を占めていたのかということについては、農地改革は試みられたものの基本的には政策的に重視されておらず、食糧不足はアメリカのPL480による食糧援助など援助に依存する形で1950年代から60年代半ばまで進んでいた。日本やソ連などの先行した後発工業国と異なり、「インドの工業化は農業生産性の上昇によって支えられているのではなく、まったく逆に農業生産性の停滞を所与のものとして——あるいは更にその社会的コストとしつつ——遂行された」（絵所1979, 76頁）のである。インド工業化の原資はいわゆるスターリング残高や外国援助に依拠しており、重化学工業化により要請される資本財等の輸入増大は外国援助が枯渇すればすぐに国際収支が悪化し、農業の動向に左右されることになるにもかかわらず、農業は重視されていなかった。1960年代半ばに二年連続した干ばつの打撃等により農業の重要性が意識され、そのころから後に緑の革命と呼ばれる生産性向上のための政策が展開している。

体としての農村の購買力が増えなかったのではないかといった社会構造の問題もまた議論された。

これに対して、工業停滞の原因を公共投資の減少に求める公共投資停滞仮説（Srinivasan and Narayana 1994, Shetty 1994）は、工業の停滞がはじまった1965年前後より公共部門投資が顕著に減少していること、そのことにより資本財生産部門に悪影響があったことを指摘した。さらに、公共投資が停滞した原因として、やはり構造的な問題に議論が及んでいる。すなわち、インドでは国内市場が小さいため、工業の成長は公共投資需要に依存せざるをえず、しかし、その果実は税のゆがみがあるために、政府の財源として戻ってくる分が極端に小さく、そのために公共投資が赤字財政に頼らざるをえないという構造的な問題の存在が議論された。公共投資が停滞したことに工業停滞の原因を求める説の政策的含意としては、1970年代には食糧ストックも増え、外貨準備も増えたため、財政赤字を辞さない積極的な財政拡大と援助の増大努力により公共投資を増やすということになる。

この論争では、インドは開発途上国としては相対的に整備された統計制度が存在していたこともあり、以上のような理論的な仮説がそれぞれ客観的な統計によって支持されるか否かも検討され、さらにその統計の仕組み自体も議論となった（Desai 1994, Rangarajan 1994）。その結果、農業の工業への影響については、投入財と賃金財の供給、工業品への需要、そして農業の貯蓄不足といった問題群の存在が明確に認識されたものの、農工間交易条件の工業にとっての悪化が本当に要因であるといえるか、農業生産の変動が消費財産業の生産に影響を与えているか、また全体としても農業停滞が工業停滞を説明するか、十分な実証的な基礎があるか議論は別れたのである。他方で、公共投資停滞仮説についても公共投資には供給面への影響と需要面への影響があり、前者についてはたとえば資本財産業の成長には影響があった可能性があるものの、公共投資の全体に占めるシェアは大きいとはいえ、その停滞を工業ないし経済全体の停滞の原因として認めるのは根拠が薄いのではないかと、ということが指摘された。

2-2 論争の意義

結局のところ、工業停滞の理由として展開された様々な仮説はいずれも十分な説明であるか明確とはならなかったのである。この論争が重要な点は、どの仮説が工業停滞を説明する仮説として正しいかにあるというよりはむしろ、供給側の問題を越えて需要や政策と社会構造の関係への議論が深まったこと、問題機制の在り方自体の変化が看取されたこと、さらに論争の枠組自体の限界が示されたことにあると考えられる。

第一に、絵所（1987b）が喝破しているように、1960年代半ばからの工業停滞の論争が、70年代後半からはじまったということ自体が重要であると考えられる。すなわち、60年代半ばまでのインドは、食糧不足、外貨不足、貯蓄不足が問題であり、貯蓄率や資本形成をどう高めるかという初期開発経済学の問題機制により分析することができた。しかし、70年代後半にこの論争が戦わされた頃には、食糧不足は解消され、一時的であるとはしても外貨不足と貯蓄不足も緩和されており、供給制約経済下での低開発状況の突破という問題機制になじまない状況にあった。すなわち、後から振り返ってみれば、論争は「それ自体、供給制約の解消という新しい経済体質が出現するなかで不可避となった、インド経済発展戦略の根本的な見直し作業」（絵所1987b, 57頁）へと進む準備と位置づけられ、つまり、資本不足を想定した初期の開発経済理論の前提がインドでは失われたと考えられるがゆえの模索であった。

簡潔に初期開発経済学の枠組みを確認しておくと、その仮説は、①工業化論（経済成長は工業化に大きく依存する）、②輸出ペシミズム論（途上国の主要な輸出品である第一次産品の交易条件は悪化する傾向があり、国内市場開発を優先すべき）、③市場の失敗論（途上国では市場は機能しておらず、政府の役割や経済計画が重要）、④供給制約論（開発途上国の問題は資本不足であり、貯蓄・投資の増大が重要）から構成され、これらの仮説に基づいた政策体系が初期開発モデルとして把握できる（絵所1989）。イン

ドでは、①は重化学工業化戦略にて工業化を試み、②は輸入代替工業化戦略を採用し、③は政府の五か年計画が柱となる経済運営体制を確立し、④は貯蓄・投資の増大もまたライセンス体系等による政府のイニシアティブを重視する戦略を採用し、これらが第2次、第3次五か年計画において展開された。1970年代後半になると、貯蓄不足等の供給制約要因が少なからず解消されたにもかかわらず、それに見合っただけ投資と成長率は高まらず、なぜ成長が停滞しているのかという難問が生じ、その上でどのような政策を取るべきかという問題に挑んだのが工業停滞論争であったと考えられる。

第二に、論争の対象は供給制約、需要さらには社会構造の問題に及んだにもかかわらず、論争の基本的な枠組みは集計的なアプローチに大部分とどまったことが論争の限界を画したと考えられる。絵所（1988）は、よく知られたミントによるロストウ仮説の批判に依拠しつつ、次のように議論する。「高貯蓄・高投資と低成長のなぞをめぐる議論の大半は、経済成長と投資率・貯蓄率および限界資本産出高比率の一義的な関係を暗黙のうちに前提とし、この理論的枠組みのなかで停滞を説明しようとしているが、このこと自体に大きな無理」（37頁）がある。いいかえると、社会を一つの生産関数や貯蓄関数に還元する、集計的アプローチこそが問題である、という主張である。

ハロッドやソローの経済成長モデルが前提とする一財モデルに基づく集計的アプローチは、市場の不在や産業構造の転換こそが問題となる開発途上国には馴染まない可能性が高く、また、カルドアにより先進国の経済成長について引き出された有名な「定型化された事実」の一つである安定的な資本産出比率もまた開発途上国では必ずしも妥当しない。実際、論争のなかで、資本算出比の上昇とそれをもたらしている要因がさらに問題となり、この論争では基本的に所与とされていたミクロあるいはメゾレベルでの構造や制度を考察する必要が生じた。それゆえにこそ、工業停滞論争は、一方で、開発経済学の根本的な再検討を迫るものとなり、他方でインドの文脈では、後に、公企業の民営化を含む公共部門と民間部門の役割分担の

見直し、技術輸入自由化の可能性、マクロ政策の有効性とマイクロ規制体系との関連、輸入代替から輸出志向政策への転換、といった問題群、すなわち広い意味での経済自由化をめぐる議論へ展開していったと考えられる(絵所1989)。

第三に、当時、韓国などアジアNIEsの目覚ましい成長があり、世界的にも初期開発経済学の再検討は、次のような形でも現れていた(絵所1989)。
①工業化論にたいしては、農業近代化論や人的資本論が現れ、工業化を補完する条件の検討が進み、②輸出ペシミズム論にたいしては、世界経済のなかでの途上国による輸出の困難というよりも、途上国側の貿易政策・輸出志向戦略が重視されるようになり、③市場の失敗論については、政府の役割が重要であるという議論よりも、政府の失敗の議論が有力に主張されるようになり、さらに④貯蓄・投資増大論にたいしては、資本産出比が重視され資本の量よりもむしろその質が問われるようになった。これらは資源配分の学問として開発経済学をマイクロ経済学を基礎に再編する傾向をも持ったものと考えられる。ただし、こうした経済学の流れを観察し、絵所(1989)は、韓国は輸入代替の初期の限界に突き当たって適切な時期に輸出志向の工業化戦略へ転換し、輸出志向と輸入代替が併存しているモデルであり、それゆえ韓国とインドの違いは国家介入の質の問題であると指摘し、こうした観察からも、開発経済学の根本的な再検討は、開発経済学というよりも開発の政治経済学という形で問われることになると主張したのである。

工業停滞論争では、インドにおいて、工業化が低開発突破の方法であるという初期開発経済学の第一の仮説が疑問に付されたというよりもむしろ、ここで問題とされたのは、工業化を促進する条件として供給側のみならず需要側も議論され、また構造の問題にも議論が及び、工業化の「社会的コスト」を視野にいれたということだと考えられる。「低開発諸国における工業化の諸条件を模索する研究は、黄昏時の陽光が微妙に変化するごとく色調を塗りかえて、やがて工業化の諸制約=障害要因への探求関心を前

面に押し出すようになった」（絵所1974，53頁）のである。その阻害要因を広く理解し，工業化が支払うべき社会コストをも含むとするならば，開発経済学は開発の政治経済学とならざるを得ず，一つ付け加えるならば，少なくともインドにおいては，そしてその工業停滞論争において，それは依然として工業化をめぐる政治経済学であったと考えられる。

3 「早すぎる脱工業化」論をめぐって

後知恵的に振り返ると，インドの工業停滞論争ではあまり前面に出なかった問題群がある（Nayyar 1994）。第一に，インドの工業停滞論争では需要が取り上げられたことが重要であったが，輸出（外国需要）の役割は一方では輸出ペシミズムの仮定，他方でインドは大国であった国内需要が重要という前提があり，輸入代替か輸出志向かという議論は深まらなかったように見受けられる。第二に，インドの工業停滞論争においてやはりやや等閑視された感のある問題は技術の問題である。技術の導入，受容，模倣，改良，革新，R&Dなど，技術と産業構造の変化との関係の問題，どこに問題があり，どのように技術能力を高めるかといった問題は，農工連関や公共投資，ライセンス制度の非効率性などの議論に埋没してしまったように看取される。第三に，工業化のための政府の役割についてもいわゆる政府の失敗に連なる議論はあったものの，工業化のための政府と市場ひいては制度の役割関係をどう再構築するかという抜本的な議論には明示的には向かわなかったように見受けられる。

その後，開発経済学ないし開発の政治経済学は，まさにこうした問題群を巡って，ワシントン・コンセンサスとNIEsないし東アジアの奇跡に関する論争，アジア経済危機をめぐる論争などを経て，展開した（絵所1997，末廣2000，Chang 2006）。こうした論争では，輸入代替と輸出志向，要素投入と技術進歩，労働集約と資本集約，静学的比較優位と動学的比較優位，市場と政府，など重なり合いつつも位相をやや異にする問題が議論されて

きたが、開発の政治経済学的な観点からのこうした議論の結節点として明確なものやはり市場と政府の役割をめぐる論点であろう。

市場と政府については、おおまかに要約すれば、規制緩和や貿易自由化などを主張して市場の役割を重視するワシントン・コンセンサスに代表される議論に対し、政府の役割を強調する開発国家主義があり、さらに後者は二派に分かれる (Fine 2013)。政治学派は、適切な経済政策の内容は括弧に入れて問わず、それを立案し実施しうる政府や制度はどのようなものかと問うものであり、経済学派は、逆に政府の政策立案能力や遂行能力は括弧に入れて問わず、政府が採用すべき適切な経済政策の中身を問うものである。市場と政府をめぐる議論に決着がついているわけではないが、現在では、市場と政府に加え、制度の役割もまた重視するという展開になっていると考えられる。こうした展開のなかで、依然として明示的にあるいは暗に存在していると考えられる論点は、工業化こそがあるいは産業構造の変化（産業高度化）こそが経済成長の要と考えるかという問題である。市場か政府か、市場と政府か、市場と政府と制度か、という議論も経済成長＝工業化をどの程度前提とするかという考え方と密接に結びついていると考えられる。

現時点での工業化に関連する新しい論点の一つは、20世紀の後半と比較して、開発途上国にとって工業化がより困難な世界状況になっているのではないかということであり、実際、開発途上国では、所得水準が低い水準において、工業化が退行しているという状況があるのではないかということである⁶⁾。ペティ・クラークの法則として知られている通り、先進国において、就業者に占める各産業のシェアは、農業から工業へ、工業からサービス産業へと比重が移ってきた。農業から工業へという段階が工業化であり、工業からサービス産業へという段階が脱工業化であり、脱工業化という問題が先進国において看取されるという問題が1980年代頃から議論

6) 密接に関連した問題としてキャッチアップ工業化戦略が21世紀において変化せざるをえない状況にあるのではないか、という問題がある(Sato and Sato 2016)。

されるようになった。

たとえば、第二次世界大戦後、イギリスにおける製造業の雇用シェアは1970年代までは30%ほどで推移していた後に減少し、現在では10%ほどである⁷⁾。アメリカも製造業の雇用シェアは1975年頃までは25%ほどで推移したのち、顕著に減少しやはり現在では10%ほどとなっている。さらに後発のドイツ、日本における製造業の雇用シェアのピークは、ドイツは1970年頃で40%ほど、日本も1970年頃の30%ほどで、現在はいずれも20%前後となっている。韓国では、1950年代には製造業の雇用シェアは10%に満たなかったものの、1990年頃に30%弱でピークとなり、それ以降減少し、現在では15%あまりである。

こうした多くの現在の高所得国は、繊維から工業化がはじまり、鉄鋼、機械、自動車などの製造業の占めるシェアが、GDPにおいても、雇用においても高まるプロセスを経て経済が成長してきた（末廣2000）。その工業化のプロセスの中で、都市化が進み、自給自足的であった農民の多くが工場などで働く賃金労働者となり、一人当たり所得の向上という側面だけでなく、当該社会のもつ潜在的な技術能力の向上や、生産性を高めるような社会制度の変化、さらには労働運動、消費者運動など今日の民主的な政治システムの発展にも関係していた。その意味で、工業化は経済成長よりも広い経済発展、社会発展のプロセスであったと考えられる。

こうした先進諸国では、国にもよるもののおおむね一人当たり所得が14,000ドル余り（1990固定USドル）にて、脱工業化のプロセスが始まったのに対し、開発途上国では、たとえばインドやサブ・サハラ・アフリカを例にとると、700ドル余りで、製造業の雇用に占めるシェアがピークを迎えていると Rodrik (2016) は報告している。開発途上国において、製造業の雇用に占めるシェアが、第一に、現在の高所得国の経験に比べて低い所得水準でピークを迎え、第二に、そのピーク自体が低いシェアである、という

7) 以下、本節の製造業の雇用シェアに関する数値は、別に断りのない限り、Felipe et al. (2014), Rodrik (2016) に依拠している。

傾向が看取され、こうした現象を指して「早すぎるな脱工業化」と呼び、なぜこのような現象が生じているか、その影響はいかなるものか、が議論されている。

3-1 成長のエンジンとしての製造業

低所得段階で途上国が脱工業化するという問題を早すぎる脱工業化という用語を用いて明示的に考察した最初の論考は管見の限り Dasugupta and Shin (2006) であると思われる。この論考は、カルドアの枠組みに依拠しつつこの問題にアプローチしているところに特徴がある。Kaldor (1967) は、先進国と後進国の違いに関わりなく、工業化が経済成長のエンジンと考えた。その根拠の一つは、ヤングの収穫逡増のアイデアを敷衍した動的規模の経済の考え方にある。また、アローの learning by doing のアイデアにも依拠している。これらの特徴が製造業において他の産業よりも顕著であるため、製造業の産出高の成長がはやければ製造業の生産性の成長も早いとカルドアは考えた。また需要面では、工業品需要の所得弾力性は農産品需要よりも大きいとの観察に基づき、産出高、雇用、生産性の成長率の関係について、需給の双方を含めたうえで、農業と製造業の二部門モデルにて検討を行い、いわゆるカルドア法則を導き出している。周知のとおり、その第一法則は、製造業の成長率が高いほど GDP の成長率も高い、第二、製造業の生産性は製造業の成長率に正に相関（規模に関して収穫逡増、Verdoorn 法則）、第三、非製造業の生産性は製造業の成長に正に相関（規模に関して収穫逡減部門から製造業に生産要素（労働）が移るため）、というものである。つまり、規模に関して収穫逡減する部門から規模に関して収穫逡増する部門に生産要素が移る間は、生産性の高い規模の収穫逡増部門が成長し、同時に規模に関して収穫逡増部門でも生産性が高まるがゆえに、全体としての生産性が高まり、経済が累積的に拡大する可能性が高い、という考え方となっている。

では、なぜ現在の開発途上国において、製造業の雇用に占めるシェアが、

先行する国々に比較して、所得水準の低い段階でピークを迎えるようになってきているのか。この問題に関して Dasugupta and Shin (2006) は、製造業あるいは規模に関して収穫逓増部門が経済成長のエンジンであると考えられること、また早すぎる脱工業化が実際に観察されることをデータに基づき示しているが、あまり明確な答えを与えていない。彼らの議論で興味深い点は、サービス部門も規模に関して収穫逓増部門と考えられ、サービスもまた「カルドアの意味でのダイナミックな分野とみなすことができ、補完的な成長のエンジンとみなされうる」(p.15) と指摘していることである。その上で、雇用の観点から脱工業化が生じている場合でも、産出高の観点からは脱工業化が生じていないケース（たとえばインド）と、雇用のみならず産出高でも脱工業化が生じているケース（たとえばラテン・アメリカ諸国、サブ・サハラ・アフリカ諸国）があり、問題は後者にあると結論づけ、WTOの下でも適法でありうる産業政策が依然として重要であると主張している。

3-2 成長のエスカレーターとしての製造業

Rodrik (2013) は、規模に関して収穫逓増に注目して製造業を経済成長のエンジンと捉えるカルドアとは異なる視角から、製造業を経済成長のエスカレーター産業と名付けている。その意味は、第一に、製造業は政治体制や他の産業の状況がどうあれ、フロンティアへの無条件の収束を示す産業であり、第二に、雇用を吸収することができ、第三に、貿易可能であり国内需要の制約が少なく、こうした特徴を持つがゆえに、製造業は経済成長に強く貢献するということである。

かかる研究を基礎として早すぎる脱工業化問題を直接の考察対象とした Rodrik (2016) では、まず、先進国の脱工業化の経験において重要なことは、雇用における脱工業化であり、産出高（GDP）のシェアでは必ずしも脱工業化していないことを強調する。このような先進国の脱工業化については、製造業は他の部門よりも技術進歩率が速いという技術進歩率の違い

により説明可能であると指摘する。技術進歩により工業製品の相対価格が下がれば（製造業と他部門間の代替弾力性が1より小さければ）、製造業による労働需要は低い水準に変化し、とくに労働節約的な技術進歩が製造業の雇用シェアを減らすことになる。しかし、この場合、必ずしも産出高における製造業のシェアを減らすことにはならず、また開発途上国でも、先進国で決まる工業製品の価格を所与とするならば、雇用における製造業のシェアが減少することには必ずしもならない。

それゆえ、途上国において雇用と産出高の二重の脱工業化を惹起している要因は、部門間の技術進歩率の違いではなく、貿易とグローバリゼーションではないかとの作業仮説により Rodrik (2016) は考察を進めている。貿易自由化により、開発途上国の製造業は輸入代替プロセスを逆行して輸入を国内生産で代替するのではなく、輸入により代替され、また、先進国の相対価格の変化に直接に晒されるならば、技術進歩の小さい開発途上国はこの新しい価格で苦しむことになるのではないかと、いう着想である。結論としても、この論考で、先進国と東アジアの一部の開発途上国における雇用のみの脱工業化は技術進歩率で説明でき、その他の途上国における二重の脱工業化は貿易自由化とグローバリゼーションにより説明できると主張している。そのうえで、①工業化された高所得地域、②製造業に比較優位のある低所得地域、③製造業に比較優位のない低所得地域を想定し、この経済が二つのショック、労働節約的な技術進歩、地域間の輸送コストの低減に直面したとするアナロジーを示している。①高所得地域では製造業雇用は減少し、産出高は技術とコストのバランスで決まり、②製造業に比較優位のある低所得地域では、産出高および雇用で製造業のシェアが増加し、③工業に比較優位のない低所得地域では、産出高と雇用のいずれにおいても製造業は後退する。

Rodrik (2016) の議論は、その示すアナロジーにも明らかのように、外国直接投資や労働の国際移動に関する議論は明示的には含まれておらず、その意味で、現時点までに形成された製造業に関する世界的分業の在り方、

あるいは比較優位の在り方を前提としている。製造業が経済成長のエスカレーター産業であることも前提であり、であれば、後・後発国が経済成長するには、論理的には、貿易自由化とグローバリゼーションに対抗するような措置により工業化を模索するほかない、という含意になるのではないかと思われるが、その点については明確な議論はこの論考では展開していない。また、製造業以外では、IT産業や金融業は、貿易も可能であり、エスカレーター産業となりうる余地がなくはないものの、雇用面での貢献は一般に小さく、また雇用吸収の対象も一定の高い技能をもつ労働者だけに限られるという問題があるとして製造業に比肩できないことを示唆している。そのほかのサービス産業は、技術進歩という点ではダイナミックではなく、貿易可能性も低いために、国内需要（所得水準の低さ）により成長が阻まれる可能性が高いと議論している。その意味で、二重の意味で脱工業化が進むケースにおいては、その国の経済成長に悲観的であると考えられる。

4 インド経済における製造業の地位：結びにかえて

では、インドは、「早すぎる脱工業化」を経験しているのだろうか。Felipe et al. (2014) の研究では、インドの製造業は、雇用でのピークは2001年（14.8%）、産出高でのピークは1995年（18.0%）で、両方の側面で脱工業化していると報告されている。また、Amirapu and Subramanian (2015) の研究でも、製造業のGDPに占めるシェアは1996年にピークを迎え、Rodrik (2016) の研究では、インドは雇用においては2002年頃に脱工業化していると触れている。データセットの違いや指標の違い（移動平均の採用など）があるが、これらの研究はインドが二重の意味で脱工業化をしている国であることを示唆している。

念のためデータを確認すると、まず産出高（GDP）について製造業の占めるシェアを図2に示した。2015年に国民経済統計の計算方法と価格の基

図2 製造業のシェアの推移（対GDP比，1950/51～2016/17年度，%）



出所 Central Statistics Office, *National Account Statistics*, various issues, より作成。

注1 1950-51～2011-12年度は，2004-05年度価格表示，対GDP（factor cost）比，2011-12～2016-17年度は，2011-12年度価格表示，GVA(basic price）比。

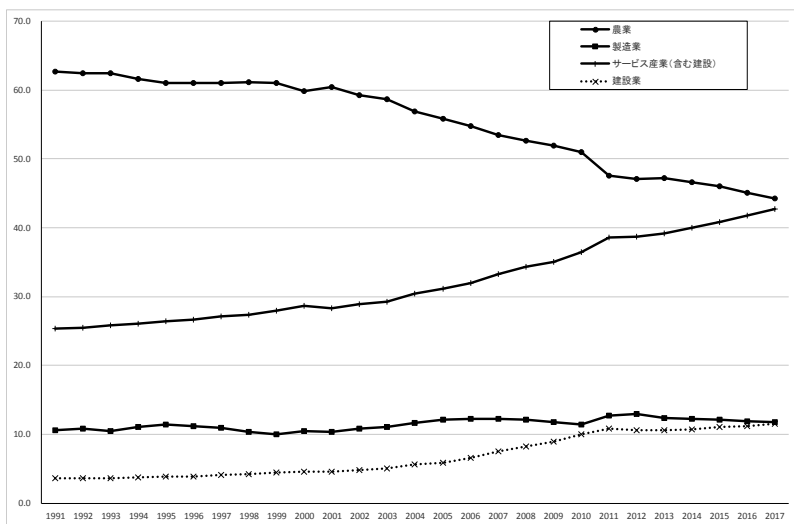
注2 2012-13年以降は推定値。

準年が変更され，2011-12年以前と以後の連続したデータが得られないという制約があるが，実質値では1995年，1996年における製造業のシェアがたしかに高くなっていることがわかる。しかし，明確な逆U字を描いて産出高について脱工業化が起こっているようには観察されず，対象とするタイムスパンによって結論は異なることが容易にうかがえる。

次に雇用に占める製造業のシェアを図3に示した。雇用については産出高以上に統計上の制約があって注意を要するが，傾向を確認したい。図3を見る限りは，製造業の雇用に占めるシェアはサービス産業に比べて顕著に見劣りがすることは確かであるが，ピークをどこかで迎え減少しているというよりは，「横這い」で推移しているように看取される。やはり，対象とする期間により結論は顕著に変わると考えられる。

このようにしてみると，インドは雇用・産出高の双方で工業化して

図3 雇用に占める製造業のシェアの推移（1991～2017年，%）



出所：ILOSTATより作成。

いる局面にあるとはいいがたいが、逆に、脱工業化の局面にあるとも明確にはいいがたいように観察される。早すぎる脱工業化論は、各国特有の問題には立ち入っておらず、すなわち国内的契機については捨象しており、考察としては当然ながらそれだけでは奥行きがあまりない。Nayyar (1994) は、インド工業停滞論争をまとめた本にて、経済成長のプロセスは複雑であり、時代特有、国ないし産業特有の性格、条件、文脈を捨象して一般化することには抑制的であるべきだと指摘しつつ、次のように述べている。「私見では、研究の目的は、政策策定の領分において効果観面な処方を提供することにあるというよりもむしろ、開発途上国における工業化プロセスに関する私たちの知見を広げ、理解を深めることにあるべきだ」(p.1)。早すぎる工業化論は、国特有の問題に関する分析が薄いものの、インド工業化停滞論争には欠けていたと思われる国際的契機、「かつての後進諸国と現在の低開発諸国との世界史的な位置の相違」(絵所1974, 343頁)の問題、

つまり時代特有の問題が、明確に析出されているように考えられる。ただし、製造業の各産業の歴史的発展については語ることは多くない。貿易自由化・グローバリゼーションによる国際競争の強化と関連して、非熟練労働を大量に雇用する性質のある製造業すらも技術集約化が業種により程度の差はあれ進んできている。また、熟練労働や高い技術を必要とする製造業や金融業、IT産業では教育が問題となり、その育成には時間がかかる。したがって、工業化が21世紀においても重要であるとして、どのような政策を取りうるのかという問題は、紆余曲折を経て現在に至っているそれぞれの社会構造を踏まえて考察されざるをえず、すぐれてそして一貫して政治経済学の領域の問題であり、時代特有、国・産業特有の問題がある。工業化が依然としてインドや現在の後発国にとって重要なのか、今後も工業化による経済成長という戦略が可能なのかという問題について容易に答えを与えることができない所以である。

後記

絵所先生はインドの金融構造論の考察を進めるにあたって、二つの準備作業が必要となることを指摘されておられる。「第一は、開発経済学の流れをおさえつつ、『経済発展における金融の役割』といったより広い理論的パースペクティブの中でこの問題を考えることであり、第二は『独立後インド資本主義の展開』というより広い歴史的パースペクティブの中に金融構造の展開過程を位置づけることである」（絵所1987c, 3頁）。理論的パースペクティブと歴史的パースペクティブのなかに問題を位置づける必要があるというまことに正論であるが、いいかえると、（開発）経済学史、と、（インド）経済史に深い理解があってはじめてある現代の問題について適切な分析視角を構築できるというご主張と理解できる。実際、絵所先生は、開発経済学史に関する研究と、インド経済の歴史的な展開に関する研究、双方に取り組みつつ、現代インド経済（広くは開発途上国全般）に関する

る重要な研究課題に検討を加えてこられた。そこで、筆者も絵所先生の警咳に接する幸運に恵まれた者の一人として、ここでは、現在のインド経済の問題と開発経済学の理論の交錯する問題の一つについて考察を試みた。しかし、未熟さを露呈する結果に終わり、はなはだ心苦しいところである。今後の精進をもって万分の一なりとも学恩に報いたいと考える。

参考文献

- 石上悦朗 1984. 「インドの工業化と公共部門に関する覚書：インドにおける研究動向を中心に」『福岡大学商学論叢』29 (2/3) 599-622頁。
- 絵所秀紀 1974. 「インド工業化過程における農業問題：独立後インド『近代化』考察の一準備」『経済志林』41 (3/4) 339-373頁。
- 1976. 「インド重化学工業化の帰結」『経済志林』44 (1) 53-103頁。
- 1987a. 「インド『工業化停滞論争』ノート (1)」『経済志林』55 (1) 139-159頁。
- 1987b. 「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」『アジア経済』28 (11) 42-58頁。
- 1987c. 『現代インド研究』法政大学出版局。
- 1988. 「工業停滞論争と70年代後半のインド経済の転換：インド『工業停滞論争』ノート (2)」『経済志林』56 (1) 1-41頁。
- 1989. 「インド：工業停滞論争と経済自由化体制への転換」『アジア研究』35 (3) 89-110頁。
- 1997. 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 小島眞 1986. 「インド工業化の停滞とブラジル・モデル」『アジア研究』33 (1) 1-40頁。
- 末廣昭 2000. 『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- Amirapu, Amrit and Arvind Subramanian 2015. “Manufacturing or Services? An Indian Illustration of a Development Dilemma”, *Center for Global Development Working Paper*, No. 409.
- Dasgupta, Sukti and Ajit Singh 2006. “Manufacturing, Services, and Premature Industrialization in Developing Countries: A Kaldorian Analysis”, *UNU-WIDER Research Paper*, No. 2006/49.

- Desai, Ashok V. 1994 (1981). "Industrial Development in India: Some Reflections on Growth and Stagnation" in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 268-288.
- Felipe, Jesus, Aashish Mehta, and Changyong Rhee 2014. "Manufacturing Matters...But It's the Jobs That Count", *ADB Economic Working Paper Series*, No. 420.
- Fine, Ben 2013. "Beyond the Developmental State: An Introduction", Ben Fine, Jyoti Saraswati and Daniela Tavasci eds. 2013. *Beyond the Developmental State: Industrial Policy into the Twenty-First Century*, London: Pluto Press.
- Kaldor, Nicholas 1967. *Strategic Factor in Economic Development*, Ithaca: Cornell University.
- Nayyar, Deepak 1994. "Introduction" in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1-17.
- Nayyar, Deepak ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press.
- NSSO (National Sample Survey Organization), NSS 50th round (1997), NSS 68th round (2013), GOI, NSSO.
- Raj, K.N. 1994 (1976). "Growth and Stagnation in Indian Industrial Development", in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 51-77.
- Rangarajan, C. 1994 (1982). "Industrial Growth: Another Look", in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 289-317.
- Rodrik, Dani 2013. "Unconditional Convergence in Manufacturing", *Quarterly Journal of Economics*, 128 (1) pp. 165-204.
- 2016 "Premature Deindustrialization", *Journal of Economic Growth*, 21 pp. 1-33.
- RBI (Reserve Bank of India) 2017. *Handbook of Statistics on Indian Economy 2016-17*. RBI.
- Sato, Yukihito and Hajime Sato 2016. *Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Contest of the 21st Century*, London: Palgrave-Macmillan.

- Srinivasan, T.N. and N.S.S. Narayana 1994 (1977). “Economic Performance since the Third Plan and Its Implication for Policy”, in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 89-110.
- Vaidyanathan A. 1994 (1977). “Constraints on Growth and Policy Options” in Deepak Nayyar ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*, Oxford: Oxford University Press, pp. 111-130.